



吉備中央町

議会だより

第37号

平成26年7月20日 発行

発行／岡山県吉備中央町議会

〒716-1192

岡山県加賀郡吉備中央町

豊野1-2

TEL.0866-54-2081

FAX.0866-54-1366

編集／議会広報編集委員会

TOPICS

- 議員定数削減条例を可決…………… 3
- 10議員が町政を問う…………… 4
- あの時の質問どねんなっとる…………… 15



冷たい！でも楽しい

定数削減条例を可決

賛成10人、反対5人

議員定数4減し12人に

平成26年度第3回定例会が6月9日開会され、議員発議による現行16人の議員定数を4減の12人にする条例改正案を、賛成多数（賛成10人、反対5人）で可決した。次回選挙から適用する。

議員定数削減は、平成24年12月に、議会改革特別委員会を設置し、さまざまな案件について議論してきたが、まず最初に、議員定数について結論を出すべく委員会でも研究し、取りまとめのできたものを全員協議会に諮り、検討、協議を重ねてきた。

現在、地方自治体並びに地方議会を取り巻く環境は、急変する時代背景の中で、行政課題も増加し、質、量、機能の改革が必要不可欠であり、むしろ急務であ

ると認識している。

そのような状況の中で、地方議員にとって最大の権限と責任は、議決権の行使にある。私たち議員は、住民の声や自らの調査、研究から到達した結論を町政に反映させることであるが、それだけにとどまらず、より公正で適正な判断を行うための、審議方法にも意識を向けなければならない立場にある。

そこで、議会は何人の構成で行うことが妥当なのか、そのための議員定数は何によって決められているのかなど、素朴な疑問につながる。ちなみに議員定数は、昭和22年に制定された地方自治法第90条、および第91条において、都道府県並びに市町村議会議員の定数が定められ、吉備中央

町のような1万2500人規模の町においては、人口1万人以上2万人未満の町村に該当し、その定数は22人以下と定められていた。

町では、平成16年の合併時は18人で構成され、その後、20年に16人の議員定数へと削減が行われた。

今日の厳しい財政状況の中にあって、行政も必死に歳出削減などの努力に取り組んでいるが、この削減努力は議会も例外ではない。議会としても議会改革の第一歩として取り組むべき課題と考え、結論を出すべく議論を進め、現行16人の議員定数を4減の12人として議員発議で上程され、賛成多数で可決された。

議員定数は、県内の市町村や全国の議員定数削減を受けて町民の関心が高ま

り、平成24年3月、議員発議の条例改正案が否決されて以来、より一層強くなっていることや、人口の減少に伴っての議員1人当たりの人口、議員定数の削減の数、委員会構成への影響など、さまざまな問題について議論を重ねてきた。

今回4人の議員数削減は、議員からしてみれば、我が身を切る狭き門となる。あえて厳しい選択をすること、今まで以上に町民や現場で働く町職員等との「信頼」と「絆」を深めるきっかけとなり、今後、少子高齢化と人口減がさらに顕著に進むことが予想される町の将来にとって、良き判断になるものと確信し、それこそが今回の議員定数削減における最大の効果である。

議会改革特別委員会
委員長 中野 進

再生可能エネルギー事業

特別会計を新設

第3回定例会

平成26年第3回定例会は、6月9日に開会。報告1件、発議2件、議案12件、請願1件、諮問1件が上程され、審議の結果、原案通り可決され、26日開会した。

繰越明許費（一般会計）

※年度内に支出が終わらない予算を、議決を経て翌年度に繰り越し使用できる経費

防災安全交付金事業、一円舗装、小学校耐震補強事業、土木施設災害復旧事業など1億8535万円。

問 全体として額が多い。一円舗装は今年度分も併せて工事するのか。

答 26年度予算分と併せての事業となる。

問 町の事務手続きで遅れるのか、業者の受け入れに問題があるのか。

答 3年続きで大きな災害が起きているために遅れていると考えている。

小学校耐震補強は国からの内示が遅かった。

問 自治体会計は単年度が常識。毎年繰越で翌年度送りという現状は改める必要があるのでは。

答 繰り越しは特殊な事務手続きと認識している。

特別会計条例の一部改正

吉備中央町特別会計に、再生可能エネルギー事業特別会計を追加するもの。

問 収益を少子化対策にとのことだが、性格的に従来の特別会計の何に類似するか。

答 簡易水道特別会計に近いと考える。

税条例の一部改正

地方税法の一部改正に伴い、軽自動車税等の税率を引き上げる改正。

問 50CCの単車の税額が2000円と倍になる。なぜこうなるのか。

答 地方税法の改正により倍率が決められていて、町独自での変更は困難。

問 負担をするのは町民・農家。論議を深めた上での提案が必要だったのでは。

答 町村会等でも、この税制への意見を述べる必要があると思う。

議 動 総務常任委員会へ付託し、審査することを求める。（賛成少数）

協働のまちづくり 寄附金条例の一部改正

ふるさと納税による米作り農家の直接支援を行うために、条例を改正する。

一般会計補正予算

町道新設改良費の増額、太陽光発電所整備に伴う公有財産購入費の増額など。

問 情報システム導入（個人番号）は、今後どのように利用されるか。

答 住民基本台帳・地方税務などの改修

国へもの申す

●日本政府に核兵器全面禁止のための決断と行動を求める意見書（賛成多数）

核兵器のない世界への行動が直ちに開始されるよう、日本政府が目標を分かち合う多くの国々と協力し、核兵器全面禁止条約の交渉開始のために努力するよう要望する。



私の一番の足

費。国からまだ内示があると思われる。



草地 博之 議員

問

若者定住対策の施策を早急に

答

子育てに経済的支援

子育ての環境改善のため、平成27年度から新制度に移行することになっている。どのように進めるのか。

・子ども子育て支援新制度について。

子育て支援は

日本創成会議の発表を、危機感を持って受けとめている。子育てし易い環境づくりや住宅政策にも力を入れる。特に子育てには経費がかかるので、3人目の子どもから経済的援助も検討している。

答 日本創成会議の発表を、危機感を持って受けとめている。子育てし易い環境づくりや住宅政策にも力を入れる。特に子育てには経費がかかるので、3人目の子どもから経済的援助も検討している。

山本町長

また、この現実を真摯に受け止め、重大な危機感を持って、若者定住の施策を早急に進める必要がある。町長の考えを問う。

問

日本創成会議は、2040年には2010年と比較して20代30代の女性が半数となる自治体が49・8%に上り、全国の自治体の半分が消滅すると指摘した。町は20・30代女性の人口減少率が県下で3番目に高い58・2%となっているが、どう考えるか。



夢は大きく

め、平成27年度から新制度に移行することになっている。どのように進めるのか。

幼保一体となった保育の形態を求められているが、どのようにするのか。

現在ある民間保育園は長い間の経験とノウハウを持っているが、どのように考えているのか。

答

瀬尾保健課長

「吉備中央町子ども・子育て会議」を2回開催しているが、9月から12月を目標に計画を立てる。園舎の改修を伴う場合も考えられるが、健やかな子どもの成長を願い、幼保連携の新しい歴史を作っていきたい。

保育料の2人目無料化は、現在も他町と比較して相対的に、財源確保とともに検討している。

答

町長

ニーズ調査を行っており、それをもとに幼保連携型、認定こども園を推進し効率的、効果的な運営を行う。全部の園に、同じような充実した保育が難しくなるが、通園のこともあるので、極端に園児の少ない所の集約を考える。民間の保育園は、長い経験とノウハウがあり、国の補助も有利なので、施設を単独もしくは共同利用も含め検討している。

ここが聞きたい

10議員が一般質問

一般質問とは、町の政治・行政全般にわたり町長の方針や見解、説明を求めるものです。議員は質問により自己の意見を表明できます。

「議会だより」では1議員25分の質問を、原則として議員自身が900字程度に要約したものを掲載しています。全体をお読みになりたい方には、議会事務局で議事録を公開しています。

頁	質問議員	質問要旨
P 5	草地 博之	1. 子育て、定住促進対策について
P 6	石井 壽富	1. 固定資産税について 2. 町有マイクロバスについて 3. 議会対策について
P 7	難波 武志	1. 農業活性化の対策について
P 8	熱田 康治	1. 人口減少社会について 2. 米づくりについて
P 9	西山 宗弘	1. 廃校の管理について 2. 統合中学校の運営について 3. 河川の整備について 4. 有害鳥獣の対策について
P 10	日名 義人	1. 高齢者福祉について 2. 農業振興について 3. 町の知名度アップ、交流人口増の対策について
P 11	新谷 富彦	1. ソーラー発電での収益金の有効利用について 2. 子ども・子育て支援新制度について
P 12	石井 雅之	1. 夏祭り等のイベントにおける安全対策について 2. 「日本創成会議」が発表した「消滅可能性都市」について 3. 発達障害児の早期発見と支援について
P 13	森下 誠一	1. 廃校中学校の跡地利用について 2. 定住促進について 3. 消せるボールペンでの不正について
P 14	草地 博	1. 国の交付税加算と拡充について 2. 林業振興について 3. 学校に対する防犯カメラ設置について

(質問順はくじ引きによる)



難波 武志 議員

問 強く夢の持てる農業施策は

答 全国へ向けての宣伝発信で

答 山本町長 農業立町として進むためには農産物の販路の拡充、ブランド力の向上、付加価値をつけるなどで、小規模経営でも成り立つ農業所得の向上策が必要である。

問 ①コシヒカリのブランド化 吉備中央町産コシヒカリは品質的には最も優れており、日本穀物検定米食味ランキングで特Aの評価を受けるなど、消費者の人気は極めて高い。今後、統一した栽培技術と宣伝で全国に広めてはどうか。

答 山本町長 TPPを始め高齢化、後継者不足、資材の高騰、政府の農業改革など農業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあるが、国が実施している様々な支援策などを有効に活用し、農業立町・吉備中央町独自の強い農業、夢の持てる農業、何ものにもゆるがない強い農業の施策が必要と考えられる。そこで次の4つの質問を行う。

問 ②梅栽培で6次産業の推進 栽培が比較的簡単で手間や費用も多からず、生食から加工品まで利用範囲が広く、高齢者の生き甲斐、耕作放棄地等の対策に有効な作物として梅の栽培はどうか。

答 町長 本年度よりの新たな取組み、ふるさと納税制度を活用して、町内産コシヒカリを納税者に送る事業は、農業振興、生産意欲の拡大、収益の向上に繋がり、そして、多くの都市部の方へのPRになると考えている。

問 ③後継者確保と定住対策 農業経営を真剣に考えている若者の研修の場を設けて、いずれは農業後継者となるような制度はできないか。

答 町長 一部の農業生産法人ではピオーネと野菜を中心に実務研修を受け入れ、後継者確保と定住対策の取り組みができるように申請準備をしているところもある。希望のある団体等は担当課に相談をしていただければ



おいしいお米製造中

問 ④定期的なイベント開催 吉備中央町を多くの方々に知っていただくために、様々な農産物の収穫時期にあわせてイベントを開催し、販売や体験で町をPRしてはどうか。

答 町長 四季折々の時期に旬の農産物を販売し、町外からのお客様を呼び込むことが、色々な相乗効果を生むと思われる。実現に向けて、各団体、組織等に連携を図るように行きたいと思う。また、多くの方に美味しい町の特産物を知っていただくために、東京の新橋にできるアンテナショップを活用していきたい。

問 家屋全棟調査の目的・効果と現状は

答

公平・適正な課税目的に3カ年で



石井 壽富 議員

幹税目。公平・適正な課税を図るため、町内全地区を3カ年計画で全棟調査を行う。

答 木村税務課長 1760万円の設定は、ノルマではなく、他県での状況を勘案して想定した数字。

問 町税・国保税の滞納額は1億5226万円。調査の目的は課税台帳の再整備を行い、課税漏れ、減失漏れを把握して公平・公正な課税を図るもの。理由は、必ずしも登記が守られている現状にないため。効果は、課税台帳の整備により、問い合わせ等に適正な対応ができるようになる。

答 山本町長 本年度の現状は、対象の

津賀・円城地区の5478棟のうち、641棟（11・7%）が終了。課税漏れ57棟、減失漏れ62棟が確認されている。このうち1月1日に存在しなかった家屋は、税額を変更する。

町有バス2台で続行は

問 2台のマイクロバスが1台になると聞いている。町民サービスが後退するので、2台で続行できないか。

答 町長 現在大型と中型の2台の町有バスがあり、学校行事や各種団体の視察研修に利用されている。しかし、大型バスは今年で22年



長い間ご苦労様

議案上程は
プロセスを経て

問 条例、それも増税にかかわるものが委員会や全員協議会を経ないで、本会議に上程されている。

町民への影響やその用途を、委員会や勉強会で議論した上で採決に臨みたいと考える。そういった姿勢で上程すべきではないか。

答 町長 十分な相談ができていない分野があったと思う。今後は相互の理解を深め、適切な町政運用に心を配っていききたい。

地方分権の時代、議会の役割は大きくなると思う。議会の決定に基づき、執行部は適切な執行を図るとともに、さらに議会の監視機能の強化や活発な調査活動によって、より適正な行政運営が図られると確信している。

ば大変ありがたい。



西山 宗弘 議員

問

廃校の管理は誰がするのか

答

職員で対応、作業委託も

答 津島教育長
竹荘中学校にはたくさんのお木があるが、周辺に迷惑がからないように職員や作業委託で管理していく。

答 山本町長
現在は、職員で草刈り等の管理を行っている。今後は作業量、跡地利用の計画等を検討して作業委託も考えている。

問 廃校になった中学校、特に竹荘中学校では校舎周辺やグラウンドに草が生え、大変見苦しい状態になっている。また、記念樹が防風林として植えられた木々の管理は、今後どのようにしていくのか。
落葉樹の場合、落葉が水路に詰まったり、近所の民家への影響もある。教育委員会から総務課へ財産管理は移行されているが、あえて教育委員会に尋ねる。

答 教育長
スクールバスの経費は町内6路線を賀陽交通、備北バス、中鉄バスそ

問 6台のスクールバスが整備され運営されているが、これらの委託料や運営経費などはどのように捻出しているのか。今後、生徒も少なくなっていくが、スクールバスの運営や業者の選定などはどのようにしていくのか尋ねる。

統合中学校の運営



管理は誰が

答 町長
上竹地区の宇甘川の整備は、全面的な改修計画はないが、本年度砂防修繕の予定である。今後県に対して強く要望していくとともに、町として災害時の事前対策としてパトロールを行い、危険箇所の把握を

問 一昨年の梅雨末期、河川が増水し氾濫して多くの被害が発生した。下流域ではいくらか整備されているが、上流域では川幅が狭く石積み程度の古い箇所が多い。町全体の河川の計画的な整備が必要と考えられる。また、財政的な問題もあるが事前に対処していかなければならない。

河川の整備

れぞれに運行管理業務を委託している。契約は平成27年3月までの単年度契約をしている。予算は全額ではないが交付税で対応する。

答 町長
農作物被害は年々増加している。イノシシは柵等が整備されているが、サルは決め手がないのが現状である。今後追い払いの検討していくとともに補助金の増額も考えている。

問 イノシシはある程度対策が行われているが、シカやサルの対策はほとんど進んでいない。どのように進んでいるのか。

有害鳥獣対策

答 河内建設課長
町内の県管理河川24河川、町管理河川64河川について、毎年それぞれ数カ所浚渫（しゅんせつ）を行っている。宇甘川水系は県のリフレックス事業で予算も付いている。

している。

問

人口減少に対する対策を

答

事業の見直しで良い効果を



熱田 康治 議員

問 日本創世会議は、全国で896自治体が、近い将来消滅する可能性が高いとの試算を発表した。

町の人口は平成52年には7681人となり、2030代の女性は413人となっているが、現実をもっと厳しいのではないかと思う。平成22年の調査時点で60歳以上の人が約6000人いるが、その大半の人は平成52年には他界していると思うし、9歳以下と後10年

で生まれてくる女の子のうち、半分がこの町に残ったとしても350人程度だ。また、中間層の人も、転入者より転出者の方が年間3050人多いと予想される。こう考えると平成52年には、町の人口は6000人程度になると思う。急激な人口減少への対策を考える必要がある。他の予算を削減してでも、義務教育費などの助成をするべきだと思うが考えを聞きたい。

答 山本町長
わが町の対象女性の減少率は58.2%となっている。大変衝撃的な試算だ。就学前の乳児、保護者、妊婦さんの仲間づくりとして、子育てサロンをしていく。また、保育料の減額、

第3子以降の無料化、高校生の医療費の無料化などの支援を行っている。定住促進についてもいろいろな事業に取り組んでいる。再度抜本的に取り組めば、より良い効果が期待できると思う。財源が許せば、今以上の保育料の軽減、2人目からの無料化など考えたい。小中学生にも今までの以上のきめ細やかな取り組みを行い、子育てをし易い環境を作りたい。



元気に育て、未来の宝

問 今年の水稻の作付面積1047haと比べて、転作では飼料用米は増えているが、米粉や加工用米は大幅に減少している。今後も転作増は見込めない。米作りに頼るしか方法はないと思われるが、政府は今年度産米から定額補助金を半額の7500円とし、5年後に減反政策を廃止すると発表している。

米価の値下がりには目に見えている。大規模農家は販

売網を持っていると思うが、小規模農家はそうはいかない。町として考えていく必要があると思う。たとえば吉備中央米と名付けて、ブランド米として有利な販売を心がけていただきたい。

答 町長
中山間地帯では農地集積だけでは農地の荒廃は防げない。生産所得の向上を目指す必要がある。コシヒカリは県下で有数の産地である。生産面積、販売実績も多く、品質も良いものができているが、外向きのPRをする必要がある。今年度からふるさと納税制度を活用し、納税者に町内産の米を送る事業を始めた。その内容と申請書を農家に送付した。生産意欲の向上、収益の拡大に繋がると思う。1年目は1000俵の予定だが、それで終わりではない。できるだけ多くの人に制度の利用を進めて、この事業をより一層充実させたい。



新谷 富彦 議員

問 ソーラー収益は環境作りに 答 収益は少子化対策に

答 山本町長

大規模太陽光発電

町内で自然エネルギーの開発を促進するための本格的な研究や、開発と町民も挑戦できる環境作りに生かす考えはないか伺う。

町内で自然エネルギーの開発を促進するための本格的な研究や、開発と町民も挑戦できる環境作りに生かす考えはないか伺う。

町長提案のソーラー発電事業も、5カ所を予定し20年間、12億円の特別会計の議案も上程されている。

太陽光発電事業は、財源の乏しいこの町にとって、20年限定はあるものの、画期的な財源と言える。

収益金の有効活用について、脱原発を訴える私達は、これから息の長い取り組みになっていくと思う。

町内で自然エネルギーの開発を促進するための本格的な研究や、開発と町民も挑戦できる環境作りに生かす考えはないか伺う。

メカソーラーの設計施工、維持管理を行う包括型リース方式である。全てが稼働になると年平均均充電収入は2億円、リース料を差引き年平均収益は6300万円で20年間では

事業に関して、国の再生エネルギー固定価格買い取り制度を利用したもの。計画は、西山太陽光発電所とともに5カ所を予定している。発電出力の合計は、3950kWで事業主体は町で発電にともなう初期投資を抑え、長期収益安定が大前提。



太陽光を財源に

問 児童福祉法が改正された。町の条例制定と具体的政策を問う。

子ども・子育て新制度

また、自然エネルギーの研究も行いたい。

収入金の活用は、町の一番の課題は、少子化と著しい人口減少であるので、その対策に活用したい。

結婚の晩婚化、合計特殊出生率の低下、子どもを育てにくい社会環境等さまざまな要因があると思う。町では2040年には20代、30代の女性が今の約6割が減少すると日本創成会議が予想を発表している。

答 瀬尾保健課長

ニーズ調査により、幼稚園も保育園と同じ時間帯まであずける希望が高い。

3歳未満の保育ニーズが高くなっている。「ふれあい子育てサロンたんぽぽ」が全地区の活用があり、このようなポイントを実施したい。

国の基本方針に即した事業計画の作成を、「子ども・子育て会議」の委員の意見を聞き、施設サービスをどのくらい、いつまでに設置するか定める。

放課後児童クラブは就労を希望する保護者が増し、平日の利用率は高く、8割近い満足度である。施設整備、保育サービスの支援充実を進める。対象児童は小学6年生まで拡大され、管理人員は2人とし1人は有資格者を設置することになった。



日名 義人 議員

問 介護・医療改悪・独居老人どう守る 答 福祉後退望まず、地域の支え合いで

答 山本町長

①独居の方の65歳

以上670人、75歳以上530人（この内要支援、要介護167人）この先は微増と考えられる。

②法改正内容は財政支援制度の創設・地域での医療提供体制の確保、さらに介護保険関係（訪問介護・通所介護を地域へ。また、特養入所を原則要介護3以上や利用者負担2割へ）等である。

③サービス後退は望まないが財源問題もあり、健康寿命を延ばすことに尽きるか。在宅が強調されるが条件のないケースもある。今後、地域支援事業（行政・医療・福祉事業者の連携、地域の支え合

③サービス後退は望まないが財源問題もあり、健康寿命を延ばすことに尽きるか。在宅が強調されるが条件のないケースもある。今後、地域支援事業（行政・医療・福祉事業者の連携、地域の支え合



いつまでもお元気で

3月議会後も家族農業否定の安倍農政は「農協、農業委員会」改革、農業「改革」2法と進展。3月議会町長答弁の農

農業振興

い）が大切な課題になる。

3月議会後も家族農業否定の安倍農政は「農協、農業委員会」改革、農業「改革」2法と進展。3月議会町長答弁の農

答 町長

農業は町の基幹産

業。農政転換の中、小規模農家は厳しい状況にあると認識。

①②生産面積の多い農家と米卸業者の集まり、流通経路、現況の学習。その中で「関東・富裕層で安心安全な西日本産米の関心が高

まっている。本町産米の差別化や生産者の組織化が大切な課題に。「今後も開催を」の要求もあり、広く生産者に呼びかけて会を開催していく。

③現状打破には供給体制（農家、JA、行政の協力）が肝心。今回のふるさと米の取組に当たって、両JA、農業再生協議会、農業公社で推進協議会を立

町の知名度アップ

問 バード（全国誌）6月号が「ブッポウ

ソウがやって来る町・吉備中央町」を特集。倉敷市自然史博物館がブッポウソウ特別展と本町への観察ツアー実施。こうした動きを生かし交流人口増を目指し①「ブッポウソウ案内所」の充実、②更なる展開を期して新企画を。

答 町長

岡山県、本町共に

知名度は低い中、ブッポウソウ・メダカ保護活動が知名度アップに繋がっている。「道の駅かよう」にブッポウソウライブ映像を道の駅・円城に続き発信した。

共に観光交流拠点として、また、毎年の町内外の関係者の集まりを持ち、今後の課題、連携のあり方を探っていく。

ち上げ協議したが、この体制をこれからの諸検討・協議の場にしていきたい。



森下 誠一 議員

問 廃校の跡地利用を早期に

答 期間を定めまずは公募

問 廃校になっていて、中学校の跡地利用はどのようにしているのか。

また、廃校の中学校のグラウンドの草刈りや、建屋など、風水害による破損被害も心配される。これらの維持管理費用の予算は。

廃校の各中学校の体育館やグラウンドを使用目的決定まで解放し、各地区の町民が利用したいとの声がある。住民本位の行政なら体育館やグラウンドを開放すべきではないか。

人が出入りしていれば必然的に管理ができるもので、荒廃を防げる最良の方法である。

また、廃校の再利用で、きびプラザに高い家賃を工面して教育委員会が入居しているが、きびプラザのメインの場所を占め、賑わいを阻害している。

賀陽庁舎に近い旧竹荘中学校を教育委員会は利用して、校舎の1階を児童館の開設など教育関係や福祉関係に利用し、価値ある再利用をすべきである。

答 慎重に早急に跡地利用に対応したい。校舎・体育館・敷地いずれも広く、全体を有効に使える利用が難かしい。部分活用では残施設の活用に制限を与えることが懸念される。

活用が決まるまでは、グラウンド等を使ってもらいたい。

地域住民アンケート・自治組織アンケートでは、利用の方向性を定める意見集約までには至っていないので、まずは民間活用できないか、インターネットで期間を定め公募し、公募がない場合には町が主体となつ



待たれる跡地の活用

て利用計画をたてる。

答 山根総務課長 管理費用は財産管理費の予算内で対応するが、状況により補正で対応したい。

グラウンドは使用して頂きたいが、電気や水がないため、体育館は昼間の利用ができるように努めたい。

旧竹荘中学校の屋外トイレは汲み取りで使用はできるが、手洗い水の準備が必要。

定住促進

問 定住促進課の報告では、吉備中央町に住みたいが、適当な住居がないとの報告をよく聞く。人口の減少に歯止めをかけるためには、早急に2桁の町営住宅を建設して入居条件を緩和し希望があれば、何時でも入居できる状況にすべきではないか。

答 町長 公営住宅法に制限されない形で吉備高原都市内に集合住宅や、例えば

消せるボールペン

問 消せるボールペンの不正使用が問題になり、多くの自治体では行政書類が改ざんされる恐れがあるとして使用禁止しているが、町ではどのように対応しているのか。

答 町長 不祥事が全国で発生し、各自治体でも神経をとがらせている。

町では課長会議で職員に終始徹底を図るとともに、新人研修で注意をうながしている。今のところ不正使用による改ざんはない。

イベントでの火災予防対策は

岡山市からの通知を待ち周知



石井 雅之 議員

基づいて行う。

岡山市の条例改正は、国が定める火災予防条例の改正に伴うものである。

問

昨年8月の福知山市での爆発事故を受けて、岡山市では火災予防条例を一部改正し、大規模なイベントの消防署への届け出と、消火器の設置を義務付けるとの報道があった。

町では、中小の花火大会等が中心だが、安全対策は重要である。町民へどのように周知、広報するのか。

答

山根総務課長

改正の内容は、祭り、緑日、花火大会などの多数の者が集合する催しが対象。指定の要件に該当するとされた主催者は、防火担当者を選任し、業務計画の提出が義務付けられる。

町民への広報は、岡山市から町長への通知があった後、広報紙等によって、周知徹底する予定である。



安全なイベントを

人口流出対策

どのように

問

「日本創成会議」の試算では、若年女性に2040年までに半分以上となる「消滅可能性都市」に全国の約半分の自治体が該当するという結果が示された。

この「消滅」という文言には違和感があるが、そう

発達障害児の

支援体制は

問

町内の乳幼児健診で、発達障害児が多く認められている。

専門家による相談などの支援対策の必要性が指摘されている中で、幼稚園・保

答

町長

試算の数字は危機感をもって受け止めるが、意図的なものも感じる。早急に定住促進、結婚推進、併せて子供を育てやすい環境整備に努めたい。

人口流出を食い止めるのも大きな要点。町内の子供達が教育を受けた後に町内に帰って生活できるようにしていきたいと思う。そのためには働く場所としての企業誘致にも並行して取り組みたい。

答

町長

健診で課題を有するとされる幼児は、残念ながら増加傾向にある。今年度から発達障害教室「ポケット」の名称で吉備の里で療育支援を行っている。

答

瀬尾保健課長

発達障害児は、周囲からの理解と適切なサポートが得られれば、改善される例が多くあると言われている。吉備の里を相談支援の中核とし、支援体制の充実を図っていく。

答

津島教育長

町では、就学指導委員会を設置して障害児の状況を検討している。

中学校進学に際しても、6年生が顔見知りになれる合同研修や、入学後には人間関係に配慮した対応を職員に指示している。

ならないためには、少子化対策・子育て支援と並行して、人口の流出を止める施策が必要ではないか。

育園ではどういった対応をされているか。

また、学校現場での支援体制はどうなっているか。

追跡

あの時の質問
どねんなったとる？

過去の一般質問の追跡調査を行い、進捗状況・結果を報告する。
(平成23年9月定例会の質問)



その後（教育委員会）
毎年従前のとおり納入業者に対して、町内産・県内産を優先して納入していただくようお願いしている。本年度から、JAびほく青空市に納入変更となり、大半の食材が町内産となった。

答弁
学校給食が地産地消の原点という思いで対応してきたが、安全面や農家の手間などから成果が上がらない。今後、担当課や地産地消協議会に相談し、地元産が消費されるよう努力する。

質問
地産地消の原点ともいえる学校給食の地産食材の利用は順調とはいえない。安全や食農教育の観点から積極的な取り組みの現状は。



質問
非常に狭い区域での大雨被害では、雨量計の設置場所と離れていれば、災害認定が困難である。

答弁
町内には雨量観測所が7カ所あるが、不公平が生じ支障があると判断したら設置の検討をする。

その後（建設課）
ここ数年、数多くの災害基準雨量を上回る雨が確認されている。町内外10カ所で観測されている。今後、支障があれば検討する。

国の交付税加算と拡充は

計画的に行革努力したい



草地 博 議員

普通交付税は50%であることから、いかに依存財源に頼っているか分かる。そこで自主財源の確保や地域経済の活性化が求められる。

答 山根総務課長

「地域の元気創造事業」は、各自治体の行革努力、地域経済の活性化で成果を挙げた自治体に普通交付税を加算、拡充するもの。行革は職員数や、人件費の削減、ラスパイレス指数、経常経費の削減率等が基準となる。

一方地域経済の活性化は産業関係で、農業産出額、雇用関係で、若年就業率、転入者の人口比率等が、交付税算定される。今後は、合併による町域の拡大等、人口密度による消防や福祉サービスの経

費、公民館の数等も含めて交付税算入される。

こうした動向を受けて、管理計画による職員数、時間外手当、経常経費、地方債残高等削減に向けて引き続き努力する。いずれにしろ、交付税は減額される方向にあり、自主財源の確保（太陽光発電）売電に取り組んでいきたい。

**林業振興に
木材提供を**

問 隣町においてバイオマス発電所が、来春にも稼働することが報じられた。この施設は、未利用木材が大量に必要とされ

る。設置する自治体だけでは不足すると聞いているので、町の林業振興の上からも木材の提供を検討されたい。

答 町長

森林が多く占める町だけに、設置する自治体の要請があれば対応したい。

答 小室農林課長

これは、真庭市において、官民一体となってバイオマス発電所を建設するもので、約2万世帯の電力を供給できる規模とされている。現在までにその要請はないが、要請があれば、林業振興の上からも協力したい。



森の宝を活用

答 津島教育長

学校は、子供達の健やかな成長と、自己表現を学習する場所であり、そのためには安心と安全が確保されなければならない。最近全国的に不審者の侵入による事件も起きている。町でも父兄や警察とも相談して、防犯カメラの設置は考えていきたい。現在、加賀中に設置しているので、今後これを参考にして設置を検討したい。

**学校に
防犯カメラ設置を**

問 昨今、全国的に学道されるが、町では、今までに問題となる事件は起きていないが、起きてからでは遅い。今後は設置を考えているのか。

シリーズ

地域で活躍する
人たち

No.7

福沢住民会

福沢住民会は、戸数40戸ほどの小さな住民会です。ご多分に漏れず少子高齢化の波をもろに受けています。

どうしても意気は沈みがちになるのですが、沈んではばかりはいられないということ、今ここに在る者でできることをやっていくと頑張っています。

イベントとしては、1月のとんどまつり、住民会のお飾りを一カ所に集め、火をつけ1年の無病息災を祈ります。4月は、カタクリ祭り、福東下の大国主神社周辺の北向きの斜面にカタクリが可憐な姿を見せます。ひっそりとうつむき加減に咲く花が、本格的な春の訪れを告げてくれます。うどんや杵つきの草餅など販売します。8月の納涼大会、盆踊りを中心にしながらビン

のお客さんも多数参加してくれま

す。お盆に帰省中なども楽しんでみま

また、それらのイベントの合間にはサロン（別名「しゃんしゃんクラブ」しゃんとしようよ）で身近な問題を考えたり、旅行をしたり、物づくりをしたりしています。6月には、消防団や役場総務課の協力を得て、消火器・消火栓の使い方、水害に備えての心構え、非常食の作り方などを学習したところ

です。まもなく納涼大会に向けての準備が始まります。

（福沢 津島雅章）



大和剣道スポーツ少年団

剣道を通して健康づくりだけでなく、人間形成をはかる、子どもたちの育成活動を続けている「大和剣道スポーツ少年団」。

現在、小学2年生から中学3年生までの12名が稽古を積んでいます。体育館からは「ヤー！メー！ン！」と大きなかけ声が響き、団員たちの気合が伝わってきます。

昨年には、岡山北警察署より善行少年表彰が贈られました。清掃や奉仕活動など、地域のボランティア活動にも積極的に取り組んでいることが評価されたものでした。

現在は欲しい物が簡単に手に入りやすく、便利な時代です。そんな時代だからこそ、剣道をすることで、礼儀作法、挨拶、我慢、集中力、そして暑い時も寒い時も稽古をして、自分自身に負けない強い心が養われるのではないのでしょうか。何事にも一生懸命に取り組

んでいる大和剣道スポーツ少年団の子どもたちは「継続は力なり」をモットーに活動しています。

竹刀を握ったことのない子どもから大人の方まで、「大和剣道スポーツ少年団」は随時団員募集中です。

練習は毎週木曜の午後7時から8時半までと、日曜の午後5時から6時45分まで。

「防具は貸出も行っていますので、いつでもお気軽に見学にお越しください。」

（大和 見村辰美）



編集後記



南半球のブラジルではサッカーのワールドカップが開催され、連日熱戦が繰り広げられました。日本代表は残念ながら予選突破がありませんでしたが、強豪国同士の対戦はさすがに見応えがありました。

今回の定例会では、議員定数の削減を決める条例改正を行いました。賛否両論それぞれに説得力があり、難しい決断でした。詳しくは本文をお読みください。議会会の情報をわかりやすくお伝えするため、広報の充実を目指しております。ご意見をお寄せくだされば幸いです。

（石井 雅之）